

トータルケアNEWS

5 2 0 0 6 . 3 . 2 4

発行 社会福祉法人 秋田県社会福祉協議会
〒010-0922 秋田市旭北栄町 1-5
TEL 018-864-2711 FAX 018-864-2701
URL <http://www.akitakenshakyō.or.jp/>
E-mail chiiki@akitakenshakyō.or.jp

CONTENTS

平成 17 年度トータルケアの取組状況について

1. 平成 17 年度総括・・・ 1～5
2. 全体的取組社協（モデル社協）の推進状況・・・ 5～13
3. 日本地域福祉研究所
アドバイザーから・・・13～14

平成 17 年度からスタートした「地域福祉トータルケア推進事業（トータルケア）」
3 月 14 日（火）開催された平成 17 年度第 3 回秋田県トータルケア運営委員会
では、今年度の推進状況や来年度のスケジュールについて協議を行いました。

トータルケアニュース第 5 号と 6 号の 2 回にわたり、委員会で報告した内容について
お知らせいたします。

今回は、平成 17 年度トータルケアの総括と全体的取組社協（モデル社協）にお
ける取り組み状況について紹介し、次回 6 号で、段階的取組社協（モデル外社協）
の取り組み状況と、平成 18 年度スケジュールについてお知らせします。

1. 平成 17 年度地域福祉トータルケア推進事業総括

（1）平成 17 年度地域福祉トータルケア推進事業における具体的取組

秋田県トータルケア運営委員会の開催

第 1 回 平成 17 年 6 月 10 日（金）午後 3 時～5 時

- 1) 委員長、副委員長の選任
- 2) 説明 ・地域福祉トータルケア推進事業の概要
- 3) 協議 ・モデル社協の選定、今後の進め方について

第 2 回 平成 17 年 9 月 13 日（火）午後 3 時～5 時

- 1) 地域福祉トータルケア推進事業の進捗状況について
- 2) 協議 ・トータルケアモデル社協の追加選定、今後の進め方について

第 3 回 平成 18 年 3 月 14 日（火）午後 2 時～4 時

- 1) 平成 17 年度の推進状況、成果について
- 2) 平成 18 年度の実施計画、スケジュールについて

成果：学識経験者や福祉・保健関係団体などの幅広い分野の方々から委員と
なっていたいただき、今年度は特にモデル社協の選定や事業推進について
助言をいただき、効果的な事業推進に結びつけることができた。

(2) モデル社協の指定

指定社協

湯沢市社協、藤里町社協、美郷町社協の3社協を指定

指定による成果

- ア 行政区内の様々な関係者が地域の福祉課題について協議する場ができ、総合相談体制作りに向けた基盤ができた。特に、藤里町では、地域包括支援センターの社協受託による総合相談体制確立に向けた体制整備が行われているほか、保健・生涯学習などとの連携による健康・生きがいづくり事業も行うなど、福祉・保健・生涯学習が一体となった事業展開が行われている。
- イ 地域課題を住民に投げかけることで課題解決に向けた住民の主体的な活動が芽生えてきた。
- ウ 中心部の大型商店への拠点確保や、空き店舗活用など、今までの社協活動にはみられなかった地域拠点整備の取り組みが行われるようになった。
- エ 社協組織内で、トータルケアを軸に縦割りから横の連携が生まれてきた。

(3) 段階的取組社協の指定

平成17年度は、次の16市町村27地区を指定し(平成19年度までの3年間) トータルケア推進事業の重点項目のうち「1. 総合相談・生活支援システムの構築」と、「2. 福祉を支える人づくり」の実施を必須とした。

【指定社協】

(秋田市(2地区)、横手市、由利本荘市(4地区)、男鹿市(2地区)、大仙市(4地区)、鹿角市、北秋田市(4地区)、上小阿仁村、琴丘町、二ツ井町、八森町、山本町、峰浜村、八郎潟町、十文字町、東成瀬村)

主な取組状況

- ・第3階層(旧市町村域)におけるサポート委員会の設置
- ・職員アンケートの実施による地域課題の把握(最近見受けられる相談事例)
- ・コミュニティソーシャルワーカー養成研修への職員派遣
- ・住民アンケートや住民座談会の実施による地域ニーズの把握
- ・福祉大会、広報などによるトータルケア事業の啓発

指定による成果

- ア 縦割りから横の連携へ、一人ひとりの生活実態を考慮した地域自立生活支援というトータルケアの目的を、局長を始めとする社協職員のほか住民に対しても啓発し理解を深めることができた。
- イ 職員アンケートの実施により、地域課題を社協職員間で共有することができ、次年度以降の地域福祉活動展開のきっかけづくりとなった。
- ウ コミュニティソーシャルワーカー養成研修への参加により、個別ニーズの把握や個別課題への対応、住民によるサポートネットワーク作りの必要性や手法を学ぶことができた。

(4) モデル社協、段階的取組社協への支援

モデル社協支援 28回

段階的取組社協支援 19回

コミュニティソーシャルワーカー自主学習会への参加 11回

(5) 地域福祉推進セミナーの開催

平成17年10月4日(火) 午前10時15分～午後4時 秋田キャッスルホテル

参加者：313名

基調講演：「地域福祉の実践とコミュニティソーシャルワークの展開」

【講師】日本社会事業大学学長 大橋謙策氏

シンポジウム：「地域で暮らしを支えるトータルケアを目指して」

【コーディネーター】秋田県社会福祉協議会常務理事 吉田慶嗣

【コメンテーター】日本社会事業大学学長 大橋謙策氏

【シンポジスト】山形県鶴岡市福祉課主査 難波貢氏

元大阪市社会福祉協議会福祉企画課長 竹村安子氏

北海道遠軽町社会福祉協議会事務局次長 伊藤秀之氏

秋田大学医学部教授 本橋豊氏

秋田県藤里町社会福祉協議会事務局長 菊池まゆみ氏

成果：一人ひとりを地域で支えていく仕組みづくりがコミュニティソーシャルワークであり、本県で進めているトータルケア推進事業につながるという総括を行い、今後の事業を進めていくうえで大きな弾みとなるセミナーとなった。

(6) トータルケア推進事業の打合せ

平成17年4月19日(火) 午後3時～5時 日本地域福祉研究所

宮城孝氏、小野敏明氏、中島修氏(高橋課長、門脇出席)

成果：トータルケア推進事業内容及び進め方について指導をいただき、事業展開方策などについて有効なアドバイスをいただき、スムーズな事業展開に結びつけることができた。

(7) 市町村社協に対する地域福祉トータルケア推進事業の説明

社協活動推進会議

平成17年4月27日(水) 午後1時～4時 三井アーバンホテル

・地域福祉トータルケア推進事業について

・地域福祉トータルケア推進事業実施要綱並びに助成要綱について

・介護保険制度改正の動向、個人情報保護への対応等

成果：トータルケア推進事業の必要性や実施方策について県内市町村社協に理解を得ることができた。

トータルケア推進会議

平成17年9月8日(木) 午前10時半～午後3時半

社会福祉会館 10階大会議室

・トータルケアの推進状況について

・モデル社協での取り組み状況について

・グループ協議（トータルケアの推進方策、各社協における計画について）

成果：実施社協組織内での合意形成を図るとともに、今後の事業の進め方について率直な意見交換を行い、トータルケアへの理解を一層深めることができた。

(8) トータルケア NEWS の発行 第 1 号～5 号、号外 1 回

成果：事業の推進状況などについて県内市町村社協や関係機関に周知することができ、トータルケアの理解促進につながった。

(9) 17 年度の成果

美郷町社協では、第 2 階層（合併後市町村）、第 3 階層（旧市町村）の委員を住民からの一般公募を行い、特に第 3 階層の委員会には異業種の方々や働き盛りの若い男性が委員として参加、地域課題解決に向けたプログラムを検討しているほか、中学生ワークショップでは一人暮らし高齢者の孤独解消プログラムにユニークなアイデアが出されるなど、多くの住民を巻き込みながら地域課題解決に向けたアイデアと解決策について検討が行われている。このような積極的な取り組みにより、来年度、第 2 階層サポート委員に行政地域福祉計画の進行管理を打診されるという成果が見られた。

また、藤里町社協では、介護予防事業を福祉、保健、生涯学習の連携により実施、福祉と保健の連携強化を図るために町保健師が社協事務所に席を置いている。平成 18 年度には社協が地域包括支援センターを受託し、総合相談センター機能発揮を目指しているほか、今年の雪害の際、町内会が主体となり地域住民による一人暮らし高齢者の除雪活動を行うなど、トータルケアの指定をきっかけに住民による支え合いの取り組みが芽生えてきている。

湯沢市社協では、市内中心部の大型店に福祉活動及び相談拠点を設置し、運営をお願いしている障害者団体などの当事者と市民との接点になっている。また、市内の第 4 階層（小学校区）である坊ヶ沢地区にサポート委員会を設置し住民主体の福祉活動が積極的に取り込まれ、他地域への波及効果が期待されている。

全体的取組社協（モデル社協）の地域特性や課題を踏まえたそれぞれ特色のある実践に徐々に取り込まれてきていることは、モデル社協としての役職員のやる気が感じられ、全県への波及が期待できる。

段階的取組社協では、地域ニーズを把握する「相談協力員」の配置、「地域総合相談フェア」の開催など地域の様々な生活福祉課題にワンストップで対応できる総合相談システムの確立を目指した取り組みや、サポート運営委員会の組織化など、地域課題把握と住民参加促進を積極的に実施する社協も見られるようになったことはトータルケアの成果といえる。

県社協としても、市町村社協への支援を通して職員の現場感覚を養うことができたことは大きな成果となった。

(10) 17 年度の課題

一つは、段階的取組社協（モデル外社協）の取り組みに温度差が見られたことである。組織内における合意形成不足やトータルケアへの理解不足などが原因として考えられるが、この課題に対しては、個別支援や局長会議などを通して対処

していきたい。

もう一つの課題として、積極的に取り組んでいる段階的取組社協への財政支援があげられる。段階的取組社協の中には、全体的取組社協（モデル社協）と同等の内容で事業を進めようとしているところもあり、このような積極的な社協に対しては、民間助成の活用などの支援を行う必要がある。

2．全体的取組社協（モデル社協）の推進状況

（1）藤里町社協

1．総合相談生活支援システムの構築

1 地域包括支援センター開設に向けた基盤づくり

地域包括支援センター準備検討委員会（トータルケア運営委員会兼ねる）

11/30・2/21 委員会、12/15～17 包括支援センター研修会参加、

3/20 各事業所勉強会、3/28 包括支援センター運営協議会立ち上げ、

4/1～社協受託の予定

保健師の配置（町から派遣）

H17・4/1～社協へ派遣実施、「元気の源さんクラブ」（介護予防・健康づくり）を中心とした事業にチームの一員として業務

専門相談所の開設（医療・保健・福祉・法律）

7月～毎月1回開催（相談件数 2月末まで21件）

福祉の苦情なんでも相談体制の整備

関係機関連絡体制づくりに向けた情報交換会や勉強会を4回実施

ケアマネジメントリーダー活動支援事業及びケアマネジメント機能の確立

意見交換会やサービス事業所振興会議・研修会を行ない、ケアマネジメントの機能強化を図った。

関係機関・団体連絡会議開催（ネットワーク連絡協議会を活用）

トータルケアへの内容の充実を図るため、既存のネットワーク推進連絡協議会の位置づけや機能を整理し、関係者の意識転換を図った。

2 地域福祉活動計画・生活支援計画の見直し・再構築

住民福祉意識調査の集計・分析

前年度実施の調査を6月集計、8月分析・報告・検討、その後のワークショップの基礎資料としながら計画づくりの見直しを予定。

元気の源さんクラブ対象者にマイいきいきプランを活用

4月から実施の元気の源さんクラブ参加者に実施、評価会議を6月・10月・2月に行なった。

評価会議メンバー（行政担当・社会教育担当・保健師全員・在介・社協）

社協専門職アンケートの実施

社協職員全員に関わっている業務や相談等を通じたなかから生活福祉問題

を集約し、職員の勉強会を実施、計画策定に反映する

2. 福祉を支える人づくり

1 専門家・関係者の資質向上

コミュニティソーシャルワーカー養成研修等への参加

県社協主催のCSW養成研修等に5回参加

CSW地域別自主研修にも3回参加

民生委員・福祉員研修

トータルケアの地域で支えるマンパワーは民生委員と福祉員の協力・参加・協働活動重要であるところから、主体的に関わりながら地域の問題の発見・課題解決への意識の共有化を図った。

また、福祉員には講座の開催やグループ協議での意識の啓発、JA女性部にもトータルケアの説明会を実施した。

先進地視察研修及び県社協の「シンポジウム」への関係者の参加

役職員が一体となって推進するため、県社協の地域福祉セミナーへの参加や役員の先進地視察研修（鶴岡市）では計画づくりを学んだ。

福祉員が雄勝町研修で地域の福祉マップまちづくりを学び、福祉マップづくりが提案された。

2 住民参加の支え合い

地域トータルケア運営委員会の設置

今年度は、地域包括支援センター準備検討会と一部兼ねる形で協議。次年度にネットワーク推進連絡協議会との機能強化の中で設置をする。

ワークショップの開催（小中学生のまちづくりふるさと発見隊・異業種の「このゆびとまれ井戸端交流」）

社会福祉大会での小学生の体験発表にとどまったが、次年度は学校と早い計画協議を行ない小中学生発のまちづくりプランを引き出していきたい。

異業種の井戸端交流は、商工会との協議の中から商店街活性化とジョイントする形で、「商店街丸ごとサロン」散策に向けたマップ作成の検討、お手軽体験プログラムをスタートさせた。

また、お手軽体験プログラムの内容の充実、住民の多様な参加・アイデアを検討するため、町内有志の「異業種交流会」を実施、自分達が主体的に関わる様々なアイデアが出された。

シルバー人材地域貢献活性化支援、介護者リフレッシュ継続事業

シルバー人材地域貢献活性化支援の講習会を3回、知的障害者家族いきいき交流継続事業では障害者自立支援法などを中心に研修した。

また介護者リフレッシュ継続事業を町内外の2回実施、日ごろの介護の癒しにつながった。

3. 介護予防のための健康づくり・生きがいづくり

1 「元気の源さんクラブ事業」(毎週1回)

派遣の保健師と在介と協働して健康・リハビリ・生きがいプログラムを実施。3～4ヵ月後の効果測定とプログラムの検討を含めた評価会議を3回実施した。(マイいきいきマイプランの活用)

2/28 プールも活用した。(毎回20～25人の参加)

評価会議メンバー(行政担当・社会教育担当・保健師全員・在介セ・社協)

4. 福祉による地域活性化

1 「サロン よってたもれ」の継続実施

週1回三世代交流センターにて実施、自殺予防効果が生まれている。

2月末現在の自殺者は1名。

2 高齢・障害世帯除排雪対策継続事業

・12月～3月までシルバーや町職組合による除排雪作業

・1/21 北部地区住民参加の一斉除排雪活動実施(参加74名)

・2月 中学生・大学生・役場ボランティアで除排雪実施

3 福祉体験学習プログラム策定

滞在型宿泊体験をめざして、商工会との商店サロン・散策マップの作成や行政・社協の受け入れ基盤、町民有志の参画・受け入れなどの体験プログラムを作成した。

8/31 高校生ボランティアが、2/21～24 法政大学生ボランティア23名が体験した。

5. 総合評価(成果・課題)

一部実施できない計画もあったが、1年目の計画達成の状況は基盤づくりが中心でもあり、町民や関係者、役職員、福祉員などの意識改革につながってきているとともに具体的な地域福祉実践の芽生えも生まれてきている。

具体的には、地域包括支援センターの社協受託や介護予防の「元気の源さんクラブ」、自殺予防の「サロンよってたもれ」事業、商店会も巻き込んだ「福祉体験プログラム」、除排雪地区一斉活動など確実にトータルケアの目指すべき方向づくりが進められており、総合的にも評価できる。

なお、地域の生活福祉課題を整理して、解決策や住民参加の支援サービスの創出、活動計画の策定など、住民も一緒になって企画するワークショップ的な住民参加の仕掛けの点では今後の課題である。



藤里町社協介護予防プログラム「歩けよう」

(2) 美郷町社協

1 . 総合相談生活支援システムの構築

1 美郷町サポート運営委員会 (委員 30 人、うち公募委員 10 人)

第 1 回 : 平成 17 年 9 月 20 日 (火) 午後 1 時半 ~

トータルケア説明、正副委員長互選

第 2 回 : 平成 17 年 11 月 8 日 (火) 午後 1 時半 ~

雁の里委員会及び中学生ワークショップ、専門職アンケート結果報告

第 3 回 : 平成 18 年 2 月 9 日 (木) 午後 1 時半 ~

雁の里委員会の状況、グループ協議

第 4 回 : 平成 18 年 2 月 28 日 (火) 午後 1 時半 ~

グループ協議 (協議テーマの選定、検討)

第 5 回 : 平成 18 年 3 月 15 日 (水) 午後 1 時半 ~

グループ協議 (プログラムの検討)

2 雁の里ふれあい委員会 (委員 30 人、内公募委員 4 人)

第 1 回 : 平成 17 年 9 月 12 日 (月) 午後 6 時半 ~

トータルケア説明、正副委員長互選

第 2 回 : 平成 17 年 11 月 7 日 (月) 午後 6 時半 ~

地域課題共有、中学生ワークショップ報告

第 3 回 : 平成 17 年 12 月 19 日 (月) 午後 6 時半 ~

グループ協議 (協議テーマの選定)

第 4 回 : 平成 18 年 1 月 23 日 (月) 午後 6 時半 ~

グループ協議 (課題解決方策検討)

第 5 回 : 平成 18 年 2 月 27 日 (月)

午後 6 時半 ~

グループ協議 (課題テーマ別協議)

第 6 回 : 平成 18 年 3 月 27 日 (月)

午後 6 時半 ~

グループ協議 (プログラム検討)

3 モデル地区指定、(仙南地区) 第 4 階層 仙南地区の 3 つの小学校区域に、モデル

地区を 1 ヲ所ずつ指定し、「マイいきいきプラン」による健康生活指標や生きがいに関する調査の実施や、温泉を利用した健康づくり「カップで健康」を実施した。また、モデル地区の一つ後三年地区では空き店舗を活用した交流拠点整備を進めている。

4 職員の資質の向上

- ・秋田県社協主催「コミュニティソーシャルワーカー養成研修基礎編」参加
- ・職員による事業評価の実施
- ・職員学習会の実施



平成 17 年 8 月 9 日（火）午後 1 時半～ トータルケア事業について
平成 18 年 1 月 23 日（月）午後 6 時半～ 社協事業評価について

- 5 地域福祉活動計画の策定
 - ・町サポート運営委員会、雁の里ふれあい委員会で活動計画について協議
 - ・計画策定に向けた福祉座談会の開催（40 ヲ所） 地域課題の把握
 - ・職員プロジェクトチームの編成（小地域福祉、福祉教育・ボランティア、在宅福祉）
- 6 アンケートの実施
 - ・専門職アンケートの実施（162 人回答）
（福祉行政職員、保育園、介護事業所（在宅） 民生委員、社協職員
 - ・一人暮らし高齢者アンケート実施（町内在住一人暮らし高齢者 259 人回答）
 - ・中学生アンケートの実施（仙南中学校全校生徒 253 人）
一人暮らし高齢者宅訪問活動について
 - ・座談会での地域課題に対するアンケート実施（43 地区）
専門職アンケートから出た地域課題についてアンケート調査を実施し、サポート委員会や雁の里委員会資料として活用。
- 7 ふれあい相談所事業
 - 3 地区福祉センターで実施。
 - 一般相談週 5 日。10 時～3 時（月、水、金は相談員を配置）。
 - 弁護士相談は随時対応。
- 8 ネットワーク活動の推進
 - 一人暮らし高齢者などの要援護世帯に対する見守り、安否確認活動実施
- 9 個別ケース検討機能の確立
 - ネットワーク活動を基盤にした、関係機関や地域住民による個別ケースへの充実強化を目指したが、個別ケースへのサポートネットワーク構築は次年度以降の課題とした。
- 2 . 福祉を支える人づくり
 - 1 コミュニティソーシャルワーカー養成研修への参加
 - 2 ボランティア研修会 平成 18 年 3 月 17 日（金）
 - 3 小学生ボランティアチャレンジコース（共募配分）
プルタブ、アルミ缶の回収を実施、換金し福祉機器を購入、施設等に提供。
 - 4 中学生ボランティアチャレンジコース（共募配分）
 - ・仙南中学生による一人暮らし高齢者宅訪問
 - ・中学生ワークショップの実施
 - 5 ボランティア養成等事業ポイント制（補助）
ボランティアの実績に応じポイントを加算し、一定のポイントになると入湯券を支給。

3. 介護予防のための健康づくり・生きがいづくり

1 マイいきいきプランの活用

(3地区調査対象者計67人：男性12人、女性45人)

平成17年11月11日(金)米ノ口地区

平成18年1月27日(金)後三年地区

平成18年2月21日(火)天神堂地区

2 かつばで健康 (天神堂地区16人、米ノ口地区12人)

温泉を利用した健康増進事業として、モデル地区2カ所の高齢者を対象として実施。(健康運動指導士との事業打ち合わせ：2回)

(健康教室)

天神堂地区：平成18年1月10日(火)、1月31日(火)、2月6日(月)、
2月28日(火)

米ノ口地区：平成18年1月24日(火)、2月14日(火)、2月20日(月)、
3月14日(火)

(プール教室)

天神堂地区：平成18年1月16日(月)、3月6日(月)

米ノ口地区：平成18年1月30日(月)、3月20日(月)

3 生きがい活動支援通所事業

65歳以上の高齢者で自立判定の人が利用。

月～金午前10時～午後3時。利用者は各12～18名程度。

4 配食サービス事業

週2回夕食を配食。利用者負担1食300円(行政からの補助あり)。

5 ミニディサービス【サロン】

千畑地区33地区、六郷地区10地区、仙南地区17地区で実施。

6 家族介護者交流事業

年3回実施。(参加者負担500円)

(3回は温泉付会場で交流会を実施、うち1回は「気仙呆け一座」による寸劇公演を実施)

4. 福祉による地域活性化

1 一斉除雪サービス事業

仙南地区の独居老人世帯を対象として中学校の1・2年生及び地域住民の協力を得て2回一斉除雪を実施(実施日：1月26日(木)、2月16日(木))
活動者：延612人、対象世帯：70世帯)

さらに今年は、独居老人世帯を対象に社協、役場職員や消防署職員による屋根の雪下ろしを1月13日(金)と1月19日(木)に実施。(活動者：延90人、対象世帯18世帯)

2 空き店舗活用事業の基礎づくり

仙南地区(後三年地区)の空き店舗を活用した交流拠点作りを目指す。

3 出張理容補助券の交付(共募配分)

65 歳以上の寝たきりの高齢者に対して、出張理容の補助券年 2 枚を交付。
(H17.2 月現在で 58 件の申請)

4 お元気はがき事業

一人暮らし高齢者世帯に対し月 1 回はがきを出しながら安否確認を行う。

5 . 総合評価 (成果・課題)

平成 17 年度は合併前の旧仙南村を対象に事業を実施、特に地域課題の把握と住民の協力体制、関係機関の連携をどうつくりあげていくかを中心に事業を展開した。また、社協役職員のトータルケアへの理解を目的とした学習会や職員による事業評価にも取り組んだ。

具体的には、第 3 階層である仙南地区に「雁の里ふれあい委員会」を、第 2 階層には「美郷町サポート運営委員会」を組織化した。

委員会では、専門職アンケートや一人暮らし高齢者アンケートから出された「男性高齢者の社会参加」「移送」「買い物」「交流拠点作り(空き店舗活用)」などの地域課題について、住民自らが解決方策を考えるという今までにない手法で会議が開かれている。委員公募も行い、予想を上回る 18 名の町民が応募、委員の中には 20 代の自営業者なども含まれており、町が抱える課題や将来展望について率直な意見が出される一方で、これまで事務局から出された案に賛成するだけという形態や行政任せという視点から 180 度転換した手法に戸惑いを感じている部分もあり、委員会で検討された具体的なプログラムの実施と進行管理が次年度のポイントとなるのではないかと。ただ、17 年度末に策定される行政の地域福祉計画の進行管理を第 2 階層のサポート運営委員に「地域福祉計画推進員」として委嘱したいという行政からの打診があったことは、トータルケアを進めてきた大きな成果といえる。

さらに、2 年目以降もモデル地区指定を通して行政区(町内会)や小学校区を単位とした住民主体による支え合いの仕組みづくりの構築を進めていくことが、地域自立生活支援を目的とするトータルケアの推進には重要だと思われる。

(3) 湯沢市社協

1 . 総合相談生活支援システムの構築

1 湯沢市総合相談・生活支援センターの設置

- ・医師会、歯科医師会、薬剤師会に協力を依頼
- ・平成 17 年 11 月 1 日(火)「きっさこ」に福祉相談所を開設

2 湯沢市社協地域委員会(委員 11 人)

(湯沢市サポート運営委員会)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 第 1 回：平成 17 年 7 月 29 日(金) | トータルケア事業の概要を説明 |
| 第 2 回：平成 17 年 10 月 5 日(水) | トータルケア事業の詳細を説明 |
| 第 3 回：平成 18 年 3 月 15 日(水) | トータルケア進捗状況の説明 |

(湯沢市地域福祉活動計画策定委員会：委員 15 人、うち公募 3 人)

第 1 回：平成 18 年 1 月 30 日(月)

第 2 回：平成 18 年 2 月 22 日(水)

第 3 回：平成 18 年 3 月 15 日(水)

3 モデル地区サポート委員会

(坊ヶ沢地区：ガンコウラン小地域サポート委員会 委員 20 名)

第 1 回：平成 18 年 1 月 21 日(土)・委嘱状交付、住民座談会の開催

第 2 回：平成 18 年 2 月 28 日(火)・福祉課題整理、福祉標語、事業計画

・委員会設置のための会合 平成 17 年 10 月 24 日(月)、11 月 9 日(水)、
11 月 21 日(月) 坊ヶ沢地区でトータルケア事業説明会を実施

・平成 18 年 1 月 21 日(土)住民座談会開催

4 職員の資質の向上

・秋田県社協主催「コミュニティソーシャルワーカー養成研修基礎編」参加

・職員学習会の実施 平成 18 年 3 月 14 日(火)午後 6 時半～

トータルケア事業について

・職員アンケートの実施(社協全職員対象)

2. 福祉を支える人づくり

1 コミュニティソーシャルワーカー養成研修への参加(4名)

2 地域住民、中高生のサポート委員会への公募

湯沢市地域福祉活動計画策定委員会への委員公募を実施(3名)

3. 介護予防のための健康づくり・生きがいづくり

1 「マイいきいきプラン」研修会の実施

平成 18 年 3 月 13 日(月)デイサービスセンターコスモスで実施する市単
独の自立の高齢者対象の「いきがいデイサービス」利用者を対象として「マ
イいきいきプラン」を実施する研修会を実施した。

4. 福祉による地域活性化

1 障害者団体や引きこもり支援団体の活動拠点、「きっさこ」の開設

平成 17 年 11 月 1 日(火)大型店
舗「ビッグフレック」内に「きっさこ」
を開設。湯沢市内の障害者団体、引き
こもり団体などにより運営しており、
2 月 27 日(月)には第 1 回の運営委
員会を実施するなどスムーズな運営
体制づくりを進めている。



湯沢市中心部大型店舗にできた「きっさこ」

5. 総合評価(成果・課題)

平成 17 年度は合併前の旧湯沢市
を対象に事業を実施、特に市中心部での福祉活動拠点及び相談所「きっさこ」
の開設とモデル地区である坊ヶ沢地区での取組みを中心に事業を展開した。
また、平成 18 年に入ってから、日本地域福祉研究所の担当である菱沼先

生を中心とした指導により職員研修や介護予防のための「マイいきいきプラン」の研修会などを実施した。

具体的な取り組みとしては、大型店舗「ビッグフレック」内に開設した福祉活動拠点及び相談所「きっさこ」が市民の間にある程度定着し、障害当事者と市民との接点にもなっており、相談も数件寄せられるなど一定の効果をあげている。

また、モデル地区である坊ヶ沢地区では、住民によるサポート委員会「ガンコウラン小地域サポート委員会」が設置され、住民主体の福祉活動の取り組みに向けた協議も活発化するなど、湯沢市の他地域への広がりに向けた先行事例として展開していける素地が出来つつある。

4 .日本地域福祉研究所アドバイザーからモデル社協事業へのコメント

【藤里町社協担当：中島修（東京国際大学専任講師）】

平成 17 年度のポイントとして、1 点目は、行政との良好な関係のもとに行われた、包括支援センターの開設。4 月から実施される、障害者自立支援法も視野に入れている。

2 点目に、異業種交流など人づくりの取り組みが実施されたこと。

3 点目は、介護予防「元気の源さん」プログラム。保健師や教育委員会との連携のもとに行われていることから注目に値する取り組みだ。

4 点目の地域活性化としては、商店街のサロン化活動があげられる。「藤里へようこそ」というプログラムづくりにつなげたい。9 月に藤里で開かれるトータルケアセミナーに町民が得意分野で関われば町の活力になるのではないかと考えている。

サポート運営委員会の立ち上げは、地域ケア会議も充実しているのでそれを基にしながら立ち上げていきたい。

【美郷町社協担当：小野敏明（田園調布学園大学助教授）】

地域課題を住民に返す取り組みをした。中学生ワークショップで出された課題やアイデアも第 3 階層の委員会に返した。課題としては、「買い物などの足の問題」、「空き店舗活用」、「男性の社会参加が少ない（男性高齢者の仕事づくり）」。

第 2 階層のサポート委員会では、「高齢者の足の問題は町全体で取り組む」、「買い物支援」、「相談の仕組みづくり」をテーマに議論をしている。

住民課題を住民に返す、そこからアイデアを出してもらうという方式をとっており、住民の意識も徐々に変わりつつあるなど、一定の成果も見え始めている。

【湯沢市社協担当：菱沼幹男（創造学園大学専任講師）】

大型店に開設した「きっさこ」は市民によく利用されている。

相談体制は窓口だけでなく訪問なども行える体制をつくりあげる必要がある。

医師会や薬剤師会等の組織とチームを組めればモデルとなるのではないかと。

地域ニーズの把握を丁寧にする。コミュニティソーシャルワーカー 4 名と社協

内の他部門との連携、さらに社協と他機関との連携が課題だ。

【総括コメント：宮城孝（法政大学教授）】

秋田県にとって「トータルケア」がどういう意味づけを持つかを考える必要がある。

秋田県の福祉課題は、全国の会議で大学の教員と自分が秋田に入っているという話をすると、「自殺率が全国一の県ですね」という話題になる。これは、秋田県が抱える大きな課題として捉える必要がある。また、高齢化率もまもなく全国一になるということも視野に入れて取り組む必要がある。

トータルケアも3年間では限界がある。トータルケアは行政主導ではなく、社協や住民、NPOなど民間サイドで進めていくことに意味がある。

その取り組みをいかに発信していくか。「発信力」が問われている。トータルケアの取り組みを積極的に発信してほしい。

経済の低迷や、高齢化など先行が暗い面もあるが、トータルケアを通して、「住民が元気を持つ、やる気を持つ、地域に誇りを持つ」という気持ちを持ってほしい。また、「支援する側の力量アップ」も求められる。ニーズ把握、人材発掘、プログラム開発など具体的な手法を示し支援することが必要だ。

いずれにしても、自殺率が高い、高齢化率が高いというマイナス面だけでなく、そこに住む住民が元気になるような取り組みができるかが今後トータルケアを進めていくうえでのポイントとなるのではないか。